

2023年8月2日

2024年3月期第1四半期決算について

武蔵野銀行（頭取 長堀 和正）の2024年3月期第1四半期決算について、別添のとおりお知らせします。

なお、本件につきましては、本日東京証券取引所においても同時に発表しております。

以上

報道機関からのお問い合わせ先
総合企画部 塚田 洋輝
TEL (048) 641-6111 (代)





2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月2日

上場会社名 株式会社武蔵野銀行 上場取引所 東
コード番号 8336 URL <https://www.musashinobank.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 長堀 和正
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 松浦 利隆 TEL 048-641-6111
四半期報告書提出予定日 2023年8月4日 配当支払開始予定日 ー
特定取引勘定設置の有無 無
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績 (2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	20,734	4.7	3,827	14.1	2,820	23.4
2023年3月期第1四半期	19,785	10.7	3,352	△34.8	2,284	△37.8

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 6,698百万円 (ー%) 2023年3月期第1四半期△1,428百万円 (ー%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	84.48	84.45
2023年3月期第1四半期	68.20	68.18

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	5,311,513	257,445	4.8
2023年3月期	5,327,096	252,917	4.7

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 257,372百万円 2023年3月期 252,845百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	ー	45.00	ー	50.00	95.00
2024年3月期	ー	ー	ー	ー	ー
2024年3月期(予想)	ー	50.00	ー	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,800	△6.3	7,700	7.1	5,300	0.5	158.76
通期	74,200	△9.4	15,900	1.6	10,900	0.3	326.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー 除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	33,805,456株	2023年3月期	33,805,456株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	572,051株	2023年3月期	348,853株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	33,380,050株	2023年3月期1Q	33,492,756株

(注) 当行は、役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当行株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現在当行が入手可能な情報及び現時点での判断、評価、事実認識に基づいた仮定を前提としており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後想定される様々な要因（国内外の経済、株式市場等の状況変化）によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
3. 決算補足説明資料	
(1) 損益の状況【単体】	8
(2) 金融再生法開示債権の状況【単体】	9
(3) 自己資本比率(国内基準)【単体・連結】	9
(4) 預金等・預り資産及び貸出金の残高【単体】	10
(5) 有価証券の評価損益【連結】	11
(6) デリバティブ取引【連結】	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経常収益は、貸出金利息及び有価証券利息配当金を主因に資金運用収益が増加したこと等から、前年同期比9億48百万円増加し207億34百万円となりました。

一方、経常費用は、外貨の資金調達に伴うコールマネー利息を主因に資金調達費用が増加したこと等から、前年同期比4億74百万円増加し169億6百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期比4億74百万円増加し38億27百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同5億35百万円増加し28億20百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比155億円減少し5兆3,115億円、純資産は前連結会計年度末比45億円増加し2,574億円となりました。

主要な勘定残高は、貸出金が前連結会計年度末比149億円減少し3兆8,949億円となりました。有価証券は前連結会計年度末比449億円増加し8,552億円となりました。預金は前連結会計年度末比433億円増加し4兆9,186億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想については、2023年5月11日公表の数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
現金預け金	484,394	439,454
買入金銭債権	839	853
商品有価証券	7	—
金銭の信託	1,489	1,496
有価証券	810,296	855,256
貸出金	3,909,853	3,894,937
外国為替	7,257	5,064
リース債権及びリース投資資産	17,469	17,141
その他資産	40,077	42,446
有形固定資産	54,999	54,895
無形固定資産	4,941	4,791
退職給付に係る資産	7,596	7,852
繰延税金資産	2,798	1,429
支払承諾見返	4,834	5,025
貸倒引当金	△19,756	△19,132
資産の部合計	5,327,096	5,311,513
負債の部		
預金	4,875,224	4,918,606
譲渡性預金	16,070	16,170
コールマネー及び売渡手形	57,551	45,091
債券貸借取引受入担保金	10,638	16,968
借入金	68,276	10,357
外国為替	390	216
信託勘定借	7,756	7,738
その他負債	24,278	25,616
賞与引当金	1,129	283
役員賞与引当金	37	32
退職給付に係る負債	2,810	2,725
役員退職慰労引当金	35	25
利息返還損失引当金	29	33
睡眠預金払戻損失引当金	142	142
ポイント引当金	110	111
偶発損失引当金	219	215
株式報酬引当金	83	79
繰延税金負債	331	401
再評価に係る繰延税金負債	4,227	4,227
支払承諾	4,834	5,025
負債の部合計	5,074,179	5,054,067

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
資本金	45,743	45,743
資本剰余金	38,353	38,353
利益剰余金	156,284	157,427
自己株式	△951	△1,445
株主資本合計	239,430	240,079
その他有価証券評価差額金	6,500	10,683
繰延ヘッジ損益	△152	△508
土地再評価差額金	8,286	8,286
退職給付に係る調整累計額	△1,219	△1,168
その他の包括利益累計額合計	13,415	17,292
新株予約権	38	38
非支配株主持分	33	34
純資産の部合計	252,917	257,445
負債及び純資産の部合計	5,327,096	5,311,513

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
経常収益	19,785	20,734
資金運用収益	10,345	11,900
(うち貸出金利息)	8,403	9,132
(うち有価証券利息配当金)	1,675	2,655
信託報酬	12	5
役務取引等収益	3,326	3,548
その他業務収益	2,654	1,321
その他経常収益	3,447	3,957
経常費用	16,432	16,906
資金調達費用	347	1,277
(うち預金利息)	86	144
役務取引等費用	742	599
その他業務費用	2,508	1,940
営業経費	9,088	9,143
その他経常費用	3,745	3,945
経常利益	3,352	3,827
特別損失	1	9
固定資産処分損	1	9
税金等調整前四半期純利益	3,351	3,817
法人税、住民税及び事業税	586	1,211
法人税等調整額	480	△214
法人税等合計	1,066	996
四半期純利益	2,285	2,821
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,284	2,820

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	2,285	2,821
その他の包括利益	△3,713	3,877
その他有価証券評価差額金	△4,877	4,182
繰延ヘッジ損益	1,159	△355
退職給付に係る調整額	4	50
四半期包括利益	△1,428	6,698
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,429	6,697
非支配株主に係る四半期包括利益	0	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(貸倒引当金の追加計上)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い影響を受けている債務者のうち、その影響が長期化すると見込まれる業種の債務者に係る債権については、信用リスクが高まっているものと仮定しております。

こうした仮定のもと、予め定めている償却・引当基準に則り、当該債務者の債務者区分を引下げたものとみなし貸倒実績率に必要な修正を加え見積る方法により貸倒引当金を追加計上しております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載した内容から重要な変更はありません。

(役員向け株式報酬制度)

当行は、当行取締役(社外取締役及び国内非居住者である者を除く。以下同じ。)を対象とした、役員報酬BIP信託を導入しております。

1 取引の概要

役員報酬BIP信託は、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を一層高めることを目的とした役員インセンティブ・プランであり、役位や業績目標の達成度等に応じたポイントが当行の取締役に付与され、そのポイントに応じた当行株式及び当行株式の換価処分金相当額の金銭が取締役の退任時に交付及び給付される株式報酬型の役員報酬であります。

2 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

3 信託が所有する自社の株式に関する事項

信託が所有する当行株式は株主資本に自己株式として計上しております。信託における自己株式の帳簿価額、期末株式数及び期中平均株式数は以下のとおりであります。

(1) 信託における帳簿価額	139百万円 (前連結会計年度末は153百万円)
(2) 期末株式数	71,163株 (前連結会計年度末は78,236株)
(3) 期中平均株式数	77,070株 (前第1四半期連結累計期間は43,590株)

なお、期中平均株式数は1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。

3. 決算補足説明資料

(1) 損益の状況 … (単体)

① 実質業務純益 46億円

実質業務純益は、資金利益が貸出金利息や有価証券利息を主に増加したこと、及び役務取引等利益が法人関連手数料を主に増加したこと等から、前年同期比2億円増加し46億円となりました。

② 経常利益 42億円

経常利益は、上記に加え、与信関係費用が減少したこと等から、前年同期比4億円増加し42億円となりました。

③ 四半期純利益 34億円

四半期純利益は、前年同期比5億円増加し34億円となりました。

(単位：億円)

				2024年3月期 第2四半期 累計期間 (予想)	2023年3月期 第2四半期 累計期間 (実績)
	2024年3月期 第1四半期 累計期間 (A)	2023年3月期 第1四半期 累計期間 (B)	比較 (A-B)		
業務粗利益	132	130	2		253
資金利益	114	108	6		205
役務取引等利益	26	23	3		50
その他業務利益	△9	△1	△7		△2
うち債券関係損益	△4	△1	△3		△1
経費(除く臨時処理分)(△)	86	86	△0		173
実質業務純益	46	43	2		80
コア業務純益	51	45	6		82
除く投資信託解約損益	46	44	2		78
一般貸倒引当金繰入額(△)	△0	△0	△0		6
業務純益	47	44	2		73
臨時損益	△4	△6	1		△4
株式関係損益	0	0	0		0
不良債権処理費用(△)	9	6	2		5
償却債権取立益	4	0	3		1
その他臨時損益	0	△0	0		0
経常利益	42	38	4	77	69
特別損益	△0	△0	△0		△0
税引前四半期(中間)純利益	42	38	4		69
法人税、住民税及び事業税(△)	11	4	6		15
法人税等調整額(△)	△2	4	△6		△0
法人税等合計(△)	8	9	△0		15
四半期(中間)純利益	34	29	5	56	54

(注) 1 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2 コア業務純益とは、業務純益に対し一般貸倒引当金繰入額と債券関係損益を加減調整したものです。

3 2024年3月期第2四半期累計期間(予想)につきましては、2023年5月11日公表の数値から変更はありません。

<参考>

与信関係費用 (単体)

(単位: 億円)

	2024年3月期 第1四半期 累計期間 (A)	2023年3月期 第1四半期 累計期間 (B)	比較 (A - B)
不良債権処理費用	9	6	2
一般貸倒引当金繰入額	△0	△0	△0
償却債権取立益 (△)	4	0	3
合計	4	5	△1

(2) 金融再生法開示債権の状況 … (単体)

金融再生法開示債権は、2023年3月末比14億円減少し、709億円となりました。
不良債権比率につきましては、2023年3月末比0.1%低下し、1.7%となりました。

(単位: 億円) (参考) (単位: 億円)

	2023年6月末		2023年3月末
		2023年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	157	△21	178
危険債権	295	10	285
要管理債権	257	△3	260
(三月以上延滞債権額)	(-)	(-)	(-)
(貸出条件緩和債権額)	(257)	(△3)	(260)
合計 (開示債権額)	709	△14	723

(単位: %) (参考) (単位: %)

総与信に占める開示債権額の比率 (不良債権比率)	1.7	△0.1	1.8
-----------------------------	-----	------	-----

(注) 上記の2023年6月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリにより分類しております。

また、各開示区分の金額は、2023年3月末から同6月末までの倒産・不渡り等の客観的な事実及び行内格付の変動等を反映させた同6月末時点での当行の定める自己査定基準に基づく各残高を記載しております。

なお、新たに「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

(参考) 債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権・・・破綻先、実質破綻先の債権

危険債権・・・破綻懸念先の債権

三月以上延滞債権・・・要注意先債権のうち、三月以上延滞債権に該当する債権

貸出条件緩和債権・・・要注意先債権のうち、貸出条件緩和債権に該当する債権

(3) 自己資本比率 (国内基準) … (単体・連結)

2023年6月末時点の自己資本比率につきましては、算出次第公表いたします。

(4) 預金等・預り資産及び貸出金の残高 … (単体)

① 預金等及び預り資産

譲渡性預金を含めた預金等残高は、個人・法人とも順調に増加したことから、前年同月末比1,023億円(年率2.1%)増加し、4兆9,486億円となりました。

預り資産残高は、合計で前年同月末比993億円(年率10.3%)増加し、1兆550億円となりました。

	(単位: 億円、%)			(参考)(単位: 億円)	
	2023年 6月末	2022年 6月末比	年間増加率	2022年 6月末	2023年 3月末
預金等残高	49,486	1,023	2.1	48,462	49,069
預金	49,224	1,104	2.2	48,120	48,808
うち個人預金	36,201	739	2.0	35,462	35,846
譲渡性預金	261	△81	△23.6	342	260
預り資産残高	10,550	993	10.3	9,557	10,236
投資信託	2,016	426	26.7	1,590	1,834
生命保険	8,102	571	7.5	7,530	7,970
国債等	432	△4	△1.0	436	430
預金等・預り資産 合計	60,037	2,016	3.4	58,020	59,305

(注) 生命保険は販売累計額を記載しております。

② 貸出金

貸出金残高は、中小企業を主因に増加したことから、前年同月末比683億円(年率1.7%)増加し、3兆9,064億円となりました。

	(単位: 億円、%)			(参考)(単位: 億円)	
	2023年 6月末	2022年 6月末比	年間増加率	2022年 6月末	2023年 3月末
貸出金残高	39,064	683	1.7	38,381	39,216
うち中小企業等貸出金残高	31,183	881	2.9	30,302	31,282
うち住宅ローン残高	9,353	31	0.3	9,322	9,319

(5) 有価証券の評価損益 … (連結)

その他有価証券の評価損益は153億円のプラス、うち、株式の評価損益は279億円のプラス、債券の評価損益は20億円のマイナスとなりました。

(単位：億円)

	2023年6月期			2023年3月期		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△2	0	2	△2	0	2
その他有価証券	153	321	167	94	281	187
株式	279	283	4	243	248	5
債券	△20	27	48	△31	28	59
その他	△104	9	114	△117	4	122
合計	151	321	169	92	281	189

(注) 「評価損益」は、満期保有目的の有価証券については四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額(償却原価法適用後)と時価との差額を、その他有価証券については四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額(時価)と取得原価との差額を計上しております。

(6) デリバティブ取引 … (連結)

① 金利関連取引

(単位：億円)

(参考)

(単位：億円)

区分	種類	2023年6月末			2023年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	金利スワップ	606	3	3	562	3	3
合計		—	3	3	—	3	3

(注) ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

② 通貨関連取引

(単位：億円)

(参考)

(単位：億円)

区分	種類	2023年6月末			2023年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	518	△25	△25	345	△1	△1
	為替予約	19	△0	△0	31	0	0
合計		—	△25	△25	—	△1	△1

(注) ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

③ 株式関連取引、④ 債券関連取引、⑤ 商品関連取引及び⑥ クレジット・デリバティブ取引について該当事項はありません。

以 上